

# 「新たな木材利用」事例発表会開催



並木会長の挨拶



発表会会場

2月2日、東京新木場の木材会館において、(社)全国木材組合連合会と木材利用推進中央協議会の共催により、第3回「新たな木材利用」事例発表会が開催されました。会場には250名にのぼる来場者があり、林業・木材産業関係のみならずオフィス家具メーカー等幅広い業種からの参加も見られ、木材利用に対する関心の高さが伺えます。

冒頭、両会会長の並木氏が、「東日本大震災の被災地域、被災者の方々の早期の復旧・復興を心から祈念するとともに、木造の仮設住宅建築への取組事例の発表が、本格的な復旧・復興に向けての国民的課題を解決するひとつとして、多くの人々が共有できる新たな機会になれば」と主催者を代表して挨拶。

## ◆第一部「仮設住宅における木材利用」

工務店サポートセンター東日本大震災対策本部岩手県担当の日常氏(有マルヒ製材)が、被災地域の経済を復活させるために、地域の木材、地域の木工で地域に建てるというコンセプトのもとに進められた岩手県田野畑村の事例を紹介。この中で、非常



岩手県田野畑村仮設住宅

時ににおける木材供給体制の整備には、平時からの準備が必要という課題の報告もありました。宮城県森林組合連合会の浅野氏は、宮城県南三陸町では、木造仮設住宅建設のために協議会を立ち上げて取組を進めたことを



福島県伊達市仮設住宅



宮城県南三陸町仮設住宅(室内)

紹介。地域材活用のポイントとして発注者の明確なコンセプト、供給・施工を考慮した設計、地域の施工体制の確立が重要との報告がありました。

◆日本ログハウス協会東北支部の志賀氏(共力株)は、本宮市など福島県内の例を取りあげ、東京電力福島第1原子力発電所の事

故に伴う避難という特殊性を踏まえて、①組み立てが容易、②複数年の夏・冬に耐えられる性能、③日常生活に溶け込んだもの、④前向きに生きるための町が形成できる点、を考慮しログハウス仮設住宅のプロジェクトを進めたことを報告しました。

◆第二部「身近な施設等への木材利用」

◆(独)森林総合研究所の松井氏(まつい)から、高齢者・福祉用具の木材利用に関する研究開発とユニバーサルデザイン化を促進することによって誰もが利用しやすい製品・サービスの普及が図られることに加え、規格化、標準化が進まない状況では、対象者、ニーズ等を絞り込んだ製品開発が必要なことや木製福祉用具には、心をなごます、安全・安心といった差別化のポイントがあることが提起されました。

◆バス製造大手ジェイバス(株)の諏訪氏(すわ)は、従来、バスの床材にはアピトン材を使用していたが、環境保護等から供給・価格が不安定となっており、代替材の確保が課題になっていることを説明。これまで、石川県の林業試験場、林ベニヤとの協働により

石川県産木材を活用した製品開発を行ってきたとの報告。

◆「木づかい運動」に賛同し、様々な製品への国産材利用を促進している(株)オリバーの浦隅氏(うらすみ)は、納期短縮、品質の維持・安定、コスト削減、各地域とのネットワーク構築、需要喚起といった国産材活用の課題を提起しました。

◆飯田ウッドワークシステム(株)の飯田氏(いいた)は、カーテンウォールの内側に木材を使用した公共施設を紹介。

◆日本木槽木管(株)の山下氏(やました)は、近年、地元産の材を使用した水槽の引き合いが多くなっていることを報告しました。木製水槽に

バス床材に国産材合板を使用(ジェイバス(株))



飲食店舗への木材導入例(オリバー(株))



外側がアルミ、内側が木材のカーテンウォール(飯田ウッドワークシステム(株))



秋田スギを病院の受水槽に使用(日本木槽木管(株))

は、断熱性に優れ水温の変動が少ない、耐震性がある、スペースに合わせた設置が可能といった特徴があるとのこと。

◆第三部「大型木造建築物への木材利用事例」

(独)森林総合研究所の軽部氏(かろべ)より、大型構造物用部材への地域材の利用拡大を目的として、開発部材の導入事例を現地調査するとともに、施主・設計者・施工者へのヒアリングを全国6箇所において実施した結果が報告されました。

最後に、主催者より次回の開催予告があり盛会のうちに閉会しました。